大学番号：私立195

［令和２年度設置］
計画の区分： 大学の設置

認可

名古屋柳城女子大学　こども学部　こども学科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人柳城学院
令和２年５月１日現在

作成担当者
担当部局（課）名　法人事務局
職名・氏名　法人事務局長（ホウジンジムキョクチョウ）　中村（ナカムラ）　博文（ヒロフミ）
電話番号　052-841-2635
（夜間）　052-841-2635
ＦＡＸ　052-841-2697
e－mail　hiro-nakamura@ryujo.ac.jp

（注）１　「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
２　大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院　・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し，その下欄に（　　）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例）　〇〇大学　△△学部　□□学科
（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例）
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学　△△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学　△△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院　〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院　〇〇研究科　〇〇専攻（修士課程）」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科（通信教育課程）」
３　大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和２年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

こども学部

＜こども学科＞　　ページ

１．調査対象大学等の概要等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２．授業科目の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

３．施設・設備の整備状況、経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０

４．既設大学等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１

５．教員組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２

６．附帯事項等に対する履行状況等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１

７．その他全般的事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２

８．別紙　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５

９．参考資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７

1　調査対象大学等の概要等

（1）設　置　者

学校法人柳城学院

（2）大　学　名

名古屋柳城女子大学

（3）調査対象大学等の位置

〒４６６－００３４
愛知県名古屋市昭和区明月町２－５４

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（4）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	（ シブサワ　イチロウ ） 渋澤　一郎 2020年4月1日	（ キクチ　シンジ ） 菊地 伸二 2020年4月1日	理事の互選により、理事長退任（2020/4/1） （２）
学　　長	（ キクチ　シンジ ） 菊地 伸二 2020年4月1日		
学 部 長	（ビングシ　クミコ ） 鬢櫛 久美子 2020年4月1日		
学科長等			

（注）・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）令和元年度に報告済の内容　→（元）
令和２年度に報告する内容　→（２）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

（５）　調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

（注）・　当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・　なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
・　様式は、平成２８年度開設の４年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和２年度までの５年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が４年以下の場合には欄を削除し、５年以上の場合には、欄を設けてください。）
・　留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

（５）－①　調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
こども学部 こども学科 学士（こども学）	教育学・保育学関係	４年	７０人	年次 人	２８０人	編入学は、定員に欠員があるときに選考する。

（注）・　定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（　）書きで記入してください。
・　基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・　学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
・　「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第２号（その２の１））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

（５）－②　調査対象学部等の入学者の状況

区分＼対象年度	平成２８年度		平成２９年度		平成３０年度		令和元年度		令和２年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A　入学定員	人 (　) [　]	人 [　]	人 (　) [　]	人 [　]	人 (　) [　]	人 [　]	人 (　) [　]	人 [　]	７０人 (－) [－]	人 [－]	0.5倍	－	
志願者数	(　) [　]	(　) [　]	(　) [　]	(　) [　]	(　) [　]	(　) [　]	(　) [　]	(　) [　]	49人 (－) [－]	－ (－) [－]			
受験者数	(　) [　]	(　) [　]	(　) [　]	(　) [　]	(　) [　]	(　) [　]	(　) [　]	(　) [　]	49人 (－) [－]	－ (－) [－]			
合格者数	(　) [　]	(　) [　]	(　) [　]	(　) [　]	(　) [　]	(　) [　]	(　) [　]	(　) [　]	48人 (－) [－]	－ (－) [－]			
B　入学者数	(　) [　]	(　) [　]	(　) [　]	(　) [　]	(　) [　]	(　) [　]	(　) [　]	(　) [　]	35人 (－) [－]	－ (－) [－]			
入学定員超過率 B／A									50%				

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　（　）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、((　))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。　該当がない年度には「－」を記入してください。
・　転入学生は記入しないでください。
・　[　]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・　「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。
・　「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和２年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「－」を記入してください。

（５）－③　調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 / 学　年	平成２８年度		平成２９年度		平成３０年度		令和元年度		令和２年度		備　　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	[　] (　)	[　] (　)	[　] (　)	[　] (　)	[　] (　)	[　] (　)	[　] (　)	[　] (　)	35 [—] (—)	— [—] (—)	
２年次			[　] (　)	[　] (　)	[　] (　)	[　] (　)	[　] (　)	[　] (　)	[　] (　)	[　] (　)	
３年次					[　] (　)	[　] (　)	[　] (　)	[　] (　)	[　] (　)	[　] (　)	
４年次							[　] (　)	[　] (　)	[　] (　)	[　] (　)	
計	[　] (　)		[　] (　)		[　] (　)		[　] (　)		35 [—] (—)		

・令和２年５月１日　公表

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

・　[　　]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。

・（　）内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

・　編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。

・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。

・　「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 / 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳 入学した年度	退学者数	うち留学生数	主な退学理由（留学生の理由は[ ]書き）
平成28年度	人	人	平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	35 人	0 人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合　計		0 人		0 人	0 人	

（注）・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。（在学者数から退学者数を減らす必要はありません。）
・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下（○人）」というように、その人数も含めて記入してください。
（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

（５）－⑤　調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{\#DIV/0!}}\ \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{\#DIV/0!}}\ \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{\#DIV/0!}}\ \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{\#DIV/0!}}\ \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{35} = \boxed{0}\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

2　授業科目の概要

＜こども学部　こども学科＞

（1）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
基幹科目	キリスト教概論	1前	2			1					
	キリスト教人間学	1後	2			1					
	倫理と人間	1前	2			1					
	多文化共生	2前	2			1					
	小計(4科目)	－	8	0	0	2	0	0	0	0	0
教養科目	心理と人間	2後		2			1				
	福祉と人間	1後		2							1
	生命と人間	1後		2							1
	数学と生活	3後		2							1
	異文化理解	2後		2							1
	子どもと哲学	4前		2		1					
	子どもと文化	3後		2							1
	美術と文化	3後		2			1				
	音楽と文化	4後		2			1				
	言葉と文化	4後		2							1
	日本国憲法Ⅰ	2前		2							1
	日本国憲法Ⅱ	3後		2							1
	スポーツと健康	1前		1		1					
	ｽﾎﾟｰﾂとﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ実技Ⅰ	1後		1		1					
	ｽﾎﾟｰﾂとﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ実技Ⅱ	2前		1		1					
	小計(15科目)	－	0	27	0	2	3	0	0	0	5
外国語科目	英語基礎Ⅰ	1前		1							1
	英語基礎Ⅱ	1後		1							1
	英語実践Ⅰ	3前		1							1
	英語実践Ⅱ	3後		1							1
	ポルトガル語基礎Ⅰ	3前		1							1
	ポルトガル語基礎Ⅱ	3後		1							1
	韓国語基礎Ⅰ	3前		1							1
	韓国語基礎Ⅱ	3後		1							1
	中国語基礎Ⅰ	3前		1							1
	中国語基礎Ⅱ	3後		1							1
	小計(10科目)	－	0	10	0	0	0	0	0	0	4
ICT・研究支援科目	情報基礎Ⅰ	1前		2							1
	情報基礎Ⅱ	1後	2	2							1
	調査・統計法Ⅰ	1前	2				1				
	調査・統計法Ⅱ	2前		2			1				
	論文作成とﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ	3前	2			1					
	論文作成法	3後		2		1					
	小計(6科目)	―	4	8	0	1	1				1
専門基幹科目	現代子ども学	1前	2			1					
	社会と子どもの教育	3後	2			4	1				
	教育原理	2前	2			1					
	保育原理	1後	2			1					
	発達心理学	1前	2				1				
	教育心理学	1後	2				1				
	小計(6科目)	－	12	0	0	5	2	0	0	0	0
専門発展科目	保育者論	1後	2			1					
	社会福祉	1前		2							1
	子ども家庭福祉Ⅰ	1後		2							1
	子ども家庭福祉Ⅱ	3前		2							1
	乳児保育Ⅰ	2前	2				1				
	乳児保育Ⅱ	2後	1				1				

【令和２年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
基幹科目	キリスト教概論	1前	2			1					
	キリスト教人間学	1後	2			1					
	倫理と人間	1前	2			1					
	多文化共生	2前	2				1				
	小計(4科目)	－	8	0	0	2	1	0	0	0	0
教養科目	心理と人間	2後		2			1				
	福祉と人間	1後		2							1
	生命と人間	1後		2							1
	数学と生活	3後		2							1
	異文化理解	2後		2							1
	子どもと哲学	4前		2		1					
	子どもと文化	3後		2							1
	美術と文化	3後		2			1				
	音楽と文化	4後		2			1				
	言葉と文化	4後		2							1
	日本国憲法Ⅰ	2前		2							1
	日本国憲法Ⅱ	3後		2							1
	スポーツと健康	1前		1		1					
	ｽﾎﾟｰﾂとﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ実技Ⅰ	1後		1		1					
	ｽﾎﾟｰﾂとﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ実技Ⅱ	2前		1		1					
	小計(15科目)	－	0	27	0	2	3	0	0	0	5
外国語科目	英語基礎Ⅰ	1前		1							1
	英語基礎Ⅱ	1後		1							1
	英語実践Ⅰ	3前		1							1
	英語実践Ⅱ	3後		1							1
	ポルトガル語基礎Ⅰ	3前		1							1
	ポルトガル語基礎Ⅱ	3後		1							1
	韓国語基礎Ⅰ	3前		1							1
	韓国語基礎Ⅱ	3後		1							1
	中国語基礎Ⅰ	3前		1							1
	中国語基礎Ⅱ	3後		1							1
	小計(10科目)	－	0	10	0	0	0	0	0	0	4
ICT・研究支援科目	情報基礎Ⅰ	1前		2							1
	情報基礎Ⅱ	1後	2	2							1
	調査・統計法Ⅰ	1前	2				1				
	調査・統計法Ⅱ	2前		2			1				
	論文作成とﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ	3前	2			1					
	論文作成法	3後		2		1					
	小計(6科目)	―	4	8	0	1	1				1
専門基幹科目	現代子ども学	1前	2			1					
	社会と子どもの教育	3後	2			4	1				
	教育原理	2前	2			1					
	保育原理	1後	2			1					
	発達心理学	1前	2				1				
	教育心理学	1後	2				1				
	小計(6科目)	－	12	0	0	5	2	0	0	0	0
専門発展科目	保育者論	1後	2			1					
	社会福祉	1前		2							1
	子ども家庭福祉Ⅰ	1後		2							1
	子ども家庭福祉Ⅱ	3前		2							1
	乳児保育Ⅰ	2前	2				1				
	乳児保育Ⅱ	2後	1				1				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	選択	自由	専任教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	兼任・兼担
専門発展科目	特別支援教育Ⅰ	3前	2			1					
	特別支援教育Ⅱ	3後	2			1					
	幼児理解と教育相談	2前		2		1					
	子ども家庭支援論	2前		2							1
	子ども家庭支援の心理学	2後		2			1				1
	子育て支援	3前		1				1			1
	社会的養護Ⅰ	2後		2							1
	社会的養護Ⅱ	3前		1							1
	子どもの保健	2前		2							1
	子どもの健康と安全	2後		1							1
	子どもの食と栄養	3後		2							1
	教育課程論	2前	2			1					
	教育方法・技術	3後		2		1	1				
	幼児と健康	1後		1		1					
	幼児と人間関係	2前		1			1				
	幼児と言葉	2前		1		1		1			
	幼児と環境	1前		1							1
	幼児と表現	2前		1		1	2				
	保育内容指導法総論	1後		1							1
	保育内容指導法健康	3前		1		1					
	保育内容指導法人間関係	3前		1			1				
	保育内容指導法言葉	2後		1			1	1			
	保育内容指導法環境	1後		1							1
	保育内容指導法表現	2後		1		1	2				
	多文化共生教育	3前	2								
	多文化保育	3後	2								1
	キリスト教保育	3後		2							1
	小計(33科目)	—	15	36	0	6	7	2	0	0	11
専門技能科目	子どもの音楽基礎	1通		2							3
	子どもの造形基礎	2前		1			1				
	子どもの音楽表現Ⅰ	2通		2			1				1
	子どもの音楽表現Ⅱ	3通		2			1				1
	子どもの造形表現	2後		1			1				
	子どもの身体表現	3前		1		1					
	保育技術演習	1前		2							1
	障がい児者援助技術	3前		2							1
	小計(8科目)	—	0	13	0	1	2	0	0	0	5
専門実習科目	保育実習Ⅰ(保育所)	2後		2		1		1		1	
	保育実習指導Ⅰ(保育所)	2後		1		1		1		1	
	保育実習Ⅰ(施設)	3前		2		1				1	1
	保育実習指導Ⅰ(施設)	3前		1		1				1	1
	保育実習Ⅱ	3後		2		1		1		1	
	保育実習指導Ⅱ	3後		1		1		1		1	
	教育実習Ⅰ	2後	2				1	1		1	
	教育実習指導Ⅰ	2後	1				1	1		1	
	教育実習Ⅱ	4前		2			1	1		1	
	教育実習指導Ⅱ	4前		1			1	1		1	
	小計(10科目)	—	3	12	0	2	1	2	0	1	1
専門演習・研究科目	子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅠ	3後	4			2	3			1	
	子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅡ	2後	4			1	2	1		1	
	子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅢ		4			3		1		1	
	子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ	2後	4			7	7	2			
	卒業研究	4前	4			7	7	2			
	保育・教職実践演習(幼)	4前	2			3	1				
	小計(6科目)	—	22	0	0	7	7	2	0	1	0
	合計(98科目)	—	64	106	0	8	7	2	0	1	22

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	選択	自由	専任教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	兼任・兼担
専門発展科目	特別支援教育Ⅰ	3前	2			1					
	特別支援教育Ⅱ	3後	2			1					
	幼児理解と教育相談	2前		2		1					
	子ども家庭支援論	2前		2							1
	子ども家庭支援の心理学	2後		2			1				1
	子育て支援	3前		1				1			1
	社会的養護Ⅰ	2後		2							1
	社会的養護Ⅱ	3前		1							1
	子どもの保健	2前		2							1
	子どもの健康と安全	2後		1							1
	子どもの食と栄養	3後		2							1
	教育課程論	2前	2			1					
	教育方法・技術	3後		2		1	1				
	幼児と健康	1後		1		1					
	幼児と人間関係	2前		1			1				
	幼児と言葉	2前		1		1		1			
	幼児と環境	1前		1							1
	幼児と表現	2前		1		1	2				
	保育内容指導法総論	1後		1							1
	保育内容指導法健康	3前		1		1					
	保育内容指導法人間関係	3前		1			1				
	保育内容指導法言葉	2後		1			1	1			
	保育内容指導法環境	1後		1							1
	保育内容指導法表現	2後		1		1	2				
	多文化共生教育	3前	2				1				
	多文化保育	3後	2				1				1
	キリスト教保育	3後		2							1
	小計(33科目)	—	15	36	0	6	8	2	0	0	11
専門技能科目	子どもの音楽基礎	1通		2							3
	子どもの造形基礎	2前		1			1				
	子どもの音楽表現Ⅰ	2通		2			1				1
	子どもの音楽表現Ⅱ	3通		2			1				1
	子どもの造形表現	2後		1			1				
	子どもの身体表現	3前		1		1					
	保育技術演習	1前		2							1
	障がい児者援助技術	3前		2							1
	小計(8科目)	—	0	13	0	1	2	0	0	0	5
専門実習科目	保育実習Ⅰ(保育所)	2後		2		1		1		1	
	保育実習指導Ⅰ(保育所)	2後		1		1		1		1	
	保育実習Ⅰ(施設)	3前		2		1				1	1
	保育実習指導Ⅰ(施設)	3前		1		1				1	1
	保育実習Ⅱ	3後		2		1		1		1	
	保育実習指導Ⅱ	3後		1		1		1		1	
	教育実習Ⅰ	2後	2				1	1		1	
	教育実習指導Ⅰ	2後	1				1	1		1	
	教育実習Ⅱ	4前		2			1	1		1	
	教育実習指導Ⅱ	4前		1			1	1		1	
	小計(10科目)	—	3	12	0	2	1	2	0	1	1
専門演習・研究科目	子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅠ	3後	4			2	3			1	
	子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅡ	2後	4			1	2	1		1	
	子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅢ		4			3		1		1	
	子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ	2後	4			7	8	2			
	卒業研究	4前	4			7	8	2			
	保育・教職実践演習(幼)	4前	2			3	1				
	小計(6科目)	—	22	0	0	7	8	2	0	1	0
	合計(98科目)	—	64	106	0	8	8	2	0	1	22

卒業要件及び履修方法
教養教育課程から、必修科目12単位，選択必修22単位（教養科目18単位、外国語科目4単位）を含めて、38単位以上取得すること。専門教育課程から、必修52単位（専門基幹科目12単位、専門発展科目15単位、専門実習科目3単位、専門演習・研究科目22単位）、選択必修科目6単位（「幼児と健康」「幼児と人間関係」「幼児と言葉」「幼児と環境」「幼児と表現」より3単位以上、「保育内容指導法 総論」「保育内容指導法 健康」「保育内容指導法 人間関係」「保育内容指導法 言葉」「保育内容指導法 環境」「保育内容指導法 表現」より3単位以上）を含めて、86単位以上取得すること。卒業に必要な最低単位数は124単位　年間履修科目の登録の上限単位数48単位（前期24単位　後期24単位）

卒業要件及び履修方法
教養教育課程から、必修科目12単位，選択必修22単位（教養科目18単位、外国語科目4単位）を含めて、38単位以上取得すること。専門教育課程から、必修52単位（専門基幹科目12単位、専門発展科目15単位、専門実習科目3単位、専門演習・研究科目22単位）、選択必修科目6単位（「幼児と健康」「幼児と人間関係」「幼児と言葉」「幼児と環境」「幼児と表現」より3単位以上、「保育内容指導法 総論」「保育内容指導法 健康」「保育内容指導法 人間関係」「保育内容指導法 言葉」「保育内容指導法 環境」「保育内容指導法 表現」より3単位以上）を含めて、86単位以上取得すること。卒業に必要な最低単位数は124単位　年間履修科目の登録の上限単位数48単位（前期24単位　後期24単位）

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

・　認可申請書又は設置届出書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。

・　各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。

・　「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。

・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。

・　１ページ目には認可時又は届出時と報告年度２つの表を記入してください。

・　不要な年度（平成３０年度開設であれば平成２９年度）の表は適宜削除してください。
（２つの表が１ページに表示されるようにしてください。）

・　専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

（１）－②授業科目表に関する変更内容

【令和２年度】

特になし。

（注）・　２（１）－① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・　不要な年度（平成３０年度開設であれば平成２９年度）の表は適宜削除してください。

（２）授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
28 科目	70 科目	0 科目	98 科目	28 科目 [　　]	70 科目 [　　]	0 科目 [　　]	98 科目 [　　]	

（注）・　未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、［　］内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

（3） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

（注）・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

（4） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

（注）・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

（5） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

（注）・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

（6） 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{98} = 0\%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（3）未開講科目」と「（4）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

３　施設・設備の整備状況，経費

区分		内容				備考
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	名古屋柳城短期大学（必要面積 2,600㎡）と共用 土地（1652㎡）売却による（２）
	校舎敷地	0㎡	5,720.15㎡	0㎡	5,720.15㎡	
	運動場用地	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡	
	小計	0㎡	5,720.15㎡	0㎡	5,720.15㎡	
	その他	0㎡	~~18,290.00㎡~~ 16,638.00㎡	0㎡	~~18,290.00㎡~~ 16,638.00㎡	
	合計	0㎡	~~24,010.15㎡~~ 2,2358.15㎡	0㎡	~~24,010.15㎡~~ 2,2358.15㎡	
(2) 校舎		専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	名古屋柳城短期大学（必要面積 2,850㎡）と共用 （　）内は、申請時の校舎面積のため（２）
		1,387.58 ㎡ ~~（1001.38 ㎡）~~ （1,387.58 ㎡）	5,475.32 ㎡ ~~(5,281.84 ㎡)~~ (5,475.32 ㎡)	0 ㎡ （0 ㎡）	6,862.90 ㎡ ~~（6,283.22 ㎡）~~ （6,862.90 ㎡）	
(3) 教室等		講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 実習室部屋数誤記訂正（２）
		15室	~~26室~~ 2室	1室	1室 （補助職員　0人）	0室 （補助職員　0人）	
(4) 専任教員研究室				室数		内共同研究室１を含む
		こども学部　こども学科		19　室		
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	名古屋柳城短期大学と共用
	こども学部　こども学科	63,134〔1,865〕 （62,248〔1,599〕）	100〔7〕 （100〔7〕）	6〔6〕 （6〔6〕）	1,470 1,404	2,539 (2,434)	0 （　）	
	計	63,134〔1,865〕 （62,248〔1,599〕）	100〔7〕 （100〔7〕）	6〔6〕 （6〔6〕）	1,470 1,404	2,539 (2,434)	0 （　）	
(6) 図書館		面積	閲覧座席数	収納可能冊数				名古屋柳城短期大学と共用
		617.43㎡	117	71,370				
(7) 体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要					図書館面積にラーニングコモンズ160.14㎡を含む
		626.57㎡	該当施設なし					

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要								備考
経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費に電子ジャーナル・データベースの整備・運用費用を含む。
	教員１人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	5,468千円	4,928千円	1,500千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	4,764千円	96,711千円	1,000千円	
学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次		
	1,370千円	1,125千円	1,125千円	1,125千円	―　千円	―　千円		
学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

（注）・　設置時の計画を、申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「(５)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和２年５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（２）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。

・　国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

４．既設大学等の状況

大学の名称	名古屋柳城女子大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
名古屋柳城女子大学 こども学部こども学科	4	70	3年次定員に欠員があるとき	280	学士（こども学）	0.50	0.50	－	令和2	愛知県名古屋市昭和区明月町2-54	
大学全体	－	70	3年次定員に欠員があるとき	280	－	－	－	－	－	－	

大学の名称	名古屋柳城短期大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍				
保育科	2	130	－	260	短期大学士（保育学）	0.76	0.81	令和2	昭和28	愛知県名古屋市昭和区明月町2-54	定員変更（▲70）
大学全体	－	130	－	260	－	－	－	－	－	－	

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の５月１日現在の状況を記入してください。（専攻科及び別科を除く）。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度ＡＣ対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和２年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5　教員組織の状況

＜こども学部　こども学科＞

（1）－① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授（学長）	菊地　伸二 (58) ＜令和2年４月＞ 文学修士	キリスト教概論 キリスト教人間学
専	教授（学部長）	鬘櫛　久美子 (67) ＜令和2年４月＞ 教育学博士	現代子ども学、教育原理、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅠ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究、保育・教職実践演習(幼)
専	教授	荻原　はるみ (63) ＜令和3年4月＞ 教育学修士	社会と子どもの教育、特別支援教育Ⅰ、特別支援教育Ⅱ、幼児理解と教育相談、保育実習Ⅰ（施設）、保育実習指導Ⅰ（施設）、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅢ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究
専	教授	小野（小林）　隆 (56) ＜令和2年4月＞ 医学博士	スポーツと健康、ｽﾎﾟｰﾂとﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ実技Ⅰ、ｽﾎﾟｰﾂとﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ実技Ⅱ、幼児と健康、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅠ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究
専	教授	豊田　和子 (70) ＜令和2年4月＞ 教育学修士	社会と子どもの教育、保育原理、保育者論、教育課程論、教育方法・技術、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅢ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究、保育・教職実践演習(幼)
専	教授	野田　さとみ (54) ＜令和2年4月＞ 学術博士	幼児と表現、保育内容指導法 表現、子どもの身体表現、保育実習Ⅰ（保育所）、保育実習指導Ⅰ（保育所）、保育実習Ⅱ、保育実習指導Ⅱ、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅡ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究、保育・教職実践演習(幼)
専	教授	村田　康常 (50) ＜令和2年4月＞ 言語文化博士	倫理と人間、子どもと哲学、論文作成とﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ、論文作成法、社会と子どもの教育、幼児と言葉、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅢ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究
専	教授	鈴木　裕子 (61) ＜令和4年4月＞ 学校教育学博士	社会と子どもの教育、保育内容指導法 健康、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究

【令和２年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授（学長）	菊地　伸二 (58) ＜令和2年４月＞ 文学修士	キリスト教概論 キリスト教人間学
専	教授（学部長）	鬘櫛　久美子 (67) ＜令和2年４月＞ 教育学博士	現代子ども学、教育原理、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅠ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究、保育・教職実践演習(幼)
専	教授	荻原　はるみ (62) ＜令和3年4月＞ 教育学修士	社会と子どもの教育、特別支援教育Ⅰ、特別支援教育Ⅱ、幼児理解と教育相談、保育実習Ⅰ（施設）、保育実習指導Ⅰ（施設）、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅢ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究
専	教授	小野（小林）　隆 (56) ＜令和2年4月＞ 医学博士	スポーツと健康、ｽﾎﾟｰﾂとﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ実技Ⅰ、ｽﾎﾟｰﾂとﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ実技Ⅱ、幼児と健康、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅠ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究
専	教授	豊田　和子 (70) ＜令和2年4月＞ 教育学修士	社会と子どもの教育、保育原理、保育者論、教育課程論、教育方法・技術、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅢ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究、保育・教職実践演習(幼)
専	教授	野田　さとみ (54) ＜令和2年4月＞ 学術博士	幼児と表現、保育内容指導法 表現、子どもの身体表現、保育実習Ⅰ（保育所）、保育実習指導Ⅰ（保育所）、保育実習Ⅱ、保育実習指導Ⅱ、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅡ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究、保育・教職実践演習(幼)
専	教授	村田　康常 (50) ＜令和2年4月＞ 言語文化博士	倫理と人間、子どもと哲学、論文作成とﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ、論文作成法、社会と子どもの教育、幼児と言葉、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅢ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究
専	教授	鈴木　裕子 (59) ＜令和4年4月＞ 学校教育学博士	社会と子どもの教育、保育内容指導法 健康、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	准教授	青山　佳代 (44) ＜令和2年4月＞ 教育学修士	教育実習Ⅰ、教育実習指導Ⅰ、教育実習Ⅱ、教育実習指導Ⅱ、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅠ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究、保育・教職実践演習（幼）
専	准教授	片山　伸子 (46) ＜令和2年4月＞ 文学博士	発達心理学、教育心理学、子ども家庭支援の心理学、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅠ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究
専	准教授	内山　尚美 (50) ＜令和3年4月＞ 教育学修士	音楽と文化、幼児と表現、保育内容指導法 表現、子どもの音楽表現Ⅰ、子どもの音楽表現Ⅱ、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅡ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究
専	准教授	高瀬　慎二 (38) ＜令和2年4月＞ 心理学博士	心理と人間、調査・統計法Ⅰ、調査・統計法Ⅱ、教育・方法技術、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅠ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究
専	准教授	林　韓燮 (44) ＜令和3年4月＞ 美術博士	美術と文化、幼児と表現、保育内容指導法 表現、子どもの造形基礎、子どもの造形表現、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅡ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究
専	准教授	藤塚　岳子 (68) ＜令和2年4月＞ 教育学修士	社会と子どもの教育、幼児と人間関係、保育内容指導法 人間関係、保育内容指導法 言葉、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究
専	准教授	菊地　篤子 (49) ＜令和3年4月＞ 家政学修士	乳児保育Ⅰ、乳児保育Ⅱ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究
専	講師	勝間田　明子 (44) ＜令和3年4月＞ 教育学修士	子育て支援、保育実習Ⅰ（保育所）、保育実習指導Ⅰ（保育所）、保育実習Ⅱ、保育実習指導Ⅱ、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅢ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究
専	講師	山本　聡子 (48) ＜令和3年4月＞ 人間文化修士	幼児と言葉、保育内容指導法 言葉、教育実習Ⅰ、教育実習指導Ⅰ、教育実習Ⅱ、教育実習指導Ⅱ、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅡ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究、

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	准教授	松本　一子 (72) ＜令和3年4月＞ 学術修士	多文化共生、多文化共生教育、多文化保育、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究
専	准教授	青山　佳代 (44) ＜令和2年4月＞ 教育学修士	教育実習Ⅰ、教育実習指導Ⅰ、教育実習Ⅱ、教育実習指導Ⅱ、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅠ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究、保育・教職実践演習（幼）
専	准教授	片山　伸子 (46) ＜令和2年4月＞ 文学博士	発達心理学、教育心理学、子ども家庭支援の心理学、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅠ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究
専			
専	准教授	高瀬　慎二 (38) ＜令和2年4月＞ 心理学博士	心理と人間、調査・統計法Ⅰ、調査・統計法Ⅱ、教育・方法技術、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅠ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究
専	准教授	林　韓燮 (43) ＜令和3年4月＞ 美術博士	美術と文化、幼児と表現、保育内容指導法 表現、子どもの造形基礎、子どもの造形表現、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅡ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究
専	准教授	藤塚　岳子 (68) ＜令和2年4月＞ 教育学修士	社会と子どもの教育、幼児と人間関係、保育内容指導法 人間関係、保育内容指導法 言葉、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究
専	准教授	菊地　篤子 (48) ＜令和3年4月＞ 家政学修士	乳児保育Ⅰ、乳児保育Ⅱ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究
専	講師	勝間田　明子 (43) ＜令和3年4月＞ 教育学修士	子育て支援、保育実習Ⅰ（保育所）、保育実習指導Ⅰ（保育所）、保育実習Ⅱ、保育実習指導Ⅱ、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅢ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究
専	講師	山本　聡子 (47) ＜令和3年4月＞ 人間文化修士	幼児と言葉、保育内容指導法 言葉、教育実習Ⅰ、教育実習指導Ⅰ、教育実習Ⅱ、教育実習指導Ⅱ、子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅡ、子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ、卒業研究、

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼担	講師	芝田　郁子 (63) ＜令和2年4月＞ 臨床心理学修士	生命と人間、子どもの保健、子どもの健康と安全
兼担	講師	関　綾子 (47) ＜令和3年4月＞ 文学修士	異文化理解、子どもと文化、言葉と文化
兼担	講師	榎戸　裕子 (65) ＜令和2年4月＞ 短期大学卒	子育て支援、保育技術演習
兼担	講師	大崎　千秋 (56) ＜令和2年4月＞ 教養学士	福祉と人間、子ども家庭福祉Ⅱ、障碍児者援助技術
兼担	講師	柴田（中山）智世 (46) ＜令和4年4月＞ 教育学修士	キリスト教保育
兼担	講師	野崎（山本）真琴 (46) ＜令和3年4月＞ 教育学修士	子ども家庭支援論、子ども家庭支援の心理学
兼担	講師	長谷中　崇志 (43) ＜令和2年4月＞ 社会福祉学修士	社会福祉、子ども家庭福祉Ⅰ
兼担	講師	扶瀬　絵梨奈 (33) ＜令和2年4月＞ 音楽修士	子どもの音楽基礎、子どもの音楽表現Ⅰ、子どもの音楽表現Ⅱ
兼担	講師	長井　典子 (45) ＜令和2年4月＞ 学校教育学修士	子どもの音楽基礎
兼任	講師	竹内　英人 (54) ＜令和4年4月＞ 教育学修士	数学と生活

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼担	講師	芝田　郁子 (63) ＜令和2年4月＞ 臨床心理学修士	生命と人間、子どもの保健、子どもの健康と安全
兼担	講師	関　綾子 (47) ＜令和3年4月＞ 文学修士	異文化理解、子どもと文化、言葉と文化
兼担	講師	榎戸　裕子 (65) ＜令和2年4月＞ 短期大学卒	子育て支援、保育技術演習
兼担	講師	大崎　千秋 (56) ＜令和2年4月＞ 教養学士	福祉と人間、子ども家庭福祉Ⅱ、障碍児者援助技術
兼担	講師	柴田（中山）智世 (46) ＜令和4年4月＞ 教育学修士	キリスト教保育
兼担	講師	野崎（山本）真琴 (46) ＜令和3年4月＞ 教育学修士	子ども家庭支援論、子ども家庭支援の心理学
兼担	講師	長谷中　崇志 (43) ＜令和2年4月＞ 社会福祉学修士	社会福祉、子ども家庭福祉Ⅰ
兼担	講師	扶瀬　絵梨奈 (33) ＜令和2年4月＞ 音楽修士	子どもの音楽基礎、子どもの音楽表現Ⅰ、子どもの音楽表現Ⅱ
兼担	講師	長井　典子 (46) ＜令和2年4月＞ 学校教育学修士	子どもの音楽基礎
兼任	講師	竹内　英人 (52) ＜令和4年4月＞ 教育学修士	数学と生活

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	宮澤　俊夫 （70） ＜令和3年4月＞ 法学士	日本国憲法Ⅰ、日本国憲法Ⅱ
兼任	講師	高橋　妙子 （57） ＜令和2年4月＞ MSC. in Teaching English （ｲｷﾞﾘｽ）	英語基礎Ⅰ、英語基礎Ⅱ、英語実践Ⅰ、英語実践Ⅱ
兼任	講師	竹内　マリア　クリスチーナ （52） ＜令和4年4月＞ 文学修士	ポルトガル語基礎Ⅰ、ポルトガル語基礎Ⅱ
兼任	講師	金　昭鎬 （53） ＜令和4年4月＞ 教育学修士（韓国）	韓国語基礎Ⅰ、韓国語基礎Ⅱ
兼任	講師	森屋　裕治 （51） ＜令和2年4月＞ 工学修士	情報基礎Ⅰ、情報基礎Ⅱ
兼任	講師	成瀬　英雄 （67） ＜令和3年4月＞ 社会学士	社会的養護Ⅰ、社会的養護Ⅱ、保育実習Ⅰ（施設）、保育実習指導Ⅰ（施設）
兼任	講師	加藤　志都 （44） ＜令和4年4月＞ 生活科学学士	子どもの食と栄養
兼任	講師	武田　恵美 （39） ＜令和2年4月＞ 音楽修士	子どもの音楽基礎
兼任	講師	鈴木　恒一 （60） ＜令和2年4月＞ 農学学士	幼児と環境、保育内容指導法環境

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	宮澤　俊夫 （69） ＜令和3年4月＞ 法学士	日本国憲法Ⅰ、日本国憲法Ⅱ
兼任	講師	高橋　妙子 （57） ＜令和2年4月＞ MSC. in Teaching English （ｲｷﾞﾘｽ）	英語基礎Ⅰ、英語基礎Ⅱ、英語実践Ⅰ、英語実践Ⅱ
兼任	講師	竹内　マリア　クリスチーナ （50） ＜令和4年4月＞ 文学修士	ポルトガル語基礎Ⅰ、ポルトガル語基礎Ⅱ
兼任	講師	金　昭鎬 （51） ＜令和4年4月＞ 教育学修士（韓国）	韓国語基礎Ⅰ、韓国語基礎Ⅱ
兼任	講師	森屋　裕治 （51） ＜令和2年4月＞ 工学修士	情報基礎Ⅰ、情報基礎Ⅱ
兼任	講師	成瀬　英雄 （66） ＜令和3年4月＞ 社会学士	社会的養護Ⅰ、社会的養護Ⅱ、保育実習Ⅰ（施設）、保育実習指導Ⅰ（施設）
兼任	講師	加藤　志都 （42） ＜令和4年4月＞ 生活科学学士	子どもの食と栄養
兼任	**講師**	**安田　文野 （28） ＜令和2年4月＞ 音楽修士**	**子どもの音楽基礎**
兼任	講師	鈴木　恒一 （60） ＜令和2年4月＞ 農学学士	幼児と環境、保育内容指導法環境

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	陳　佳平 （69） ＜令和4年4月＞ 教育学修士	中国語基礎Ⅰ、中国語基礎Ⅱ
兼任	講師	武　小燕 （46） ＜令和4年4月＞ 教育学博士	多文化保育
兼任	講師	上田　敏丈 （45） ＜令和2年4月＞ 教育学博士	保育内容指導法 総論

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	陳　佳平 （67） ＜令和4年4月＞ 教育学修士	中国語基礎Ⅰ、中国語基礎Ⅱ
兼任	講師	武　小燕 （44） ＜令和4年4月＞ 教育学博士	多文化保育
兼任	講師	上田　敏丈 （45） ＜令和2年4月＞ 教育学博士	保育内容指導法 総論

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　認可申請書又は設置届出書の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
・「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て（兼任，兼担教員を含む。）を黒字で記入してください。
その上で，**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
・　各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
・　年齢は，**それぞれの年度の５月１日時点の満年齢**を記入してください。
・　専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼担、兼任の順に記入してください。
・　不要な年度（平成３０年度開設であれば平成２９年度）の表は適宜削除し、詰めてください。

（１）ー②担当教員表に関する変更内容

【令和２年度】

・内山准教授就任辞退。後任未定であるが、令和３年４月から専任教員採用予定で公募準備中。

（注）・　変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

・　**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**ＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**

・　「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。

・　不要な年度（平成３０年度開設であれば平成２９年度）の表は適宜削除してください。

（2） 専任教員数等

（2）－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
8 名	4 名

（注）・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

（2）－② 専任教員等数【大学】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計（A）	助手（A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計（B）	助手（B'）
8	8	2	0	18	1	6	4	0	0	10	0
(8)	(7)	(2)	0	(17)	0						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計（C）	助手（C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計（D）	助手（D'）
8	7	2	0	17	0	8	8	2	0	18	1
[ ]	[△1]	[ ]	[ ]	[△1]	[△1]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

（注）・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の５月１日の教員数（実人数）を記入してください。
・「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、［ ］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）
・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、［ ］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）

（2）－③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	3 名	4 名

（注）・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の５月１日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

（2）－④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{17}{18} = 94.44\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（2）－⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{3}{10} = 30\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（2）－⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{1} = 0\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（３）専任教員辞任等の理由

（３）－①　専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1	准教授	内山　尚美	R2.3	選択	音楽と文化	③	R2.3家庭事情のため就任辞退（2）
				選択	幼児と表現	③	
				選択	保育内容指導法 表現	③	
				選択	子どもの音楽表現Ⅰ	③	
				選択	子どもの音楽表現Ⅱ	③	
				必修	子ども学ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸⅡ	③	
				必修	子ども学研究ｾﾞﾐﾅｰﾙ	③	
				必修	卒業研究	③	

合計（D）			後任補充状況の集計（E）								
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）	
1　人	必修	3	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	3 科目
	選択	5	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	5 科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0 科目
	計	8	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	8 科目

（注）・　認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
・　「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
就任した後に辞任した教員は、以下「（３）－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、
「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－②　専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当者なし					

合計（F）			後任補充状況の集計（G）								
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）	
0　人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0 科目
	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0 科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0 科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0 科目

（注）・　一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」
に辞任理由等及び（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－③　上記（３）－①　・　（３）－②　の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）							
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）	
1　人	必修	3	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	3 科目
	選択	5	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	5 科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0 科目
	計	8	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	8 科目

（３）－④　設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{1}{18} = \boxed{5.55}\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（3）―⑤　定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当者なし				

合計				後任補充状況の集計					
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	0	科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0	科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0	科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

（注）・　**定年により退職した全ての専任教員について**に記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（4）専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就任辞退（未就任）の専任教員については、就任が令和3年4月からを予定しており、授業が予定通り行うことができるよう、現在公募等後任補充のための手続きを進めている。

（注）・　上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

６　附帯事項等に対する履行状況等

区　　分	附　帯　事　項　等		履　行　状　況		今後の の実施計画
認　可　時 （令和２年）	設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から４年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	遵守事項	学部の教授会を中心に、上位にある大学全体を統括する大学運営会議と下位にある教授会の運営を支援する執行部会議・教務委員会の連携により、設置計画の履行及び教育研究の一層の向上に努める。	履行中	月１回程度、設置計画の進捗状況を各々の会議で確認を行う。また、４年制大学にふさわしい教育研究活動や水準については、教務委員会を中心に目標を設定し、向上に努める。
認　可　時 （令和２年）	教員の補充を必要とされた５授業科目については、開設時までに確実に専任教員を配置して教員を充足すること。	遵守事項	専任教員採用等設置計画変更書（AC教員審査）により、担当教員の職位変更（教授➡准教授）により、専任教員の充足を行った。	履行済	

（注）・　「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（<u>学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。</u>）　と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、<u>当該大学に付された指摘を</u>全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。

・　「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

・　該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7　その他全般的事項

＜こども学部　こども学科＞

「該当なし」

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況、今後の見通しなど

（注）・　１～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ・ＳＤ活動含む）

①　実施体制

a　委員会の設置状況

（仮称）FD研修委員会

b　委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

年間２回を予定

c　委員会の審議事項等

（研修内容）

(1)大学の理念・方針に関わる研修　(2)教員に共通する課題についての研修

(3)高等教育機関の環境、情勢などの分析、研究に関する研修　(4)学内の共通の関心事についての発題・協議による研修

(5)その他上記に関連する研修

②　実施状況

a　実施内容（予定）

・教員相互の授業参観

b　実施方法

・検討中

c　開催状況（教員の参加状況含む）

・検討中

d　実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

③　学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a　実施の有無及び実施時期

・前期及び後期終了時に、授業評価アンケートを実施予定

b　教員や学生への公開状況、方法等

・検討中

（注）・「①ａ　委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3） 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

「該当なし」

（4） 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見（予定）

学部の教授会を中心に、上位にある大学全体を統括する大学運営会議と下位にある教授会の運営を支援する執行部会議・教務委員会で、設置の趣旨・目的の達成状況を確認し、自己点検・評価報告書に記載する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和３年８月１日　公表予定

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣及び日本聖公会関係学校（１０９箇所）へ各１冊を配布
・大学ホームページ上に公開予定（令和３年８月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・令和３年以降に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（5） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和２年度）

a 公表予定の有無 〔 (有) ・ 無 〕

≪ａで「有」の場合≫
b 公表（予定）時期 〔 (調査結果公表後１ヶ月以内) ・ 公表後２～３ヶ月以内 ・ 公表後３ヶ月以降 〕
c 公表方法 〔 (ウェブサイトへの掲載) その他（ ） 〕

≪ａで公表「無」の場合≫
d 公表しない理由 〔 〕

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

（別紙６）

校地面積変更書

令和２年度開設

名古屋柳城女子大学　　こども学部　　こども学科		
団地の名称	認可時の計画	変 更 計 画
校地等 区分：その他（共用）	18,290.00㎡	16,638.00㎡
校地等 合計	24,010.15㎡	22,358.15㎡
	所有していたが、長年利用していなかった土地を売却したため。 設置計画当初より利用計画は入れておらず、支障はない。	

（注）１　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，上記様式により提出してください。
　ただし，面積の増加や建築計画と登記上の面積の誤差並びに建築計画が早まる場合には，この書類の提出は不要です。
２　面積が減少する場合及び校舎建て替えの場合には変更に係る図面及び新旧対照表を，建築計画の遅延の場合には工程表をそれぞれ添付してください。
３　校地の計画の変更が生じる場合には，「建築等設置計画変更書」を「校地面積変更書」に，「建物区分」欄を「団地の名称」に変更して提出してください。

面積減少に係る新旧対照表

（㎡）

区分			所在地	（新）	（旧）	備考
校地等	その他（共用）	校舎敷地	愛知県豊田市市木町3丁目19番	4,321.00	4,321.00	豊田幼稚園　校地
			愛知県名古屋市東区白壁1丁目31番	1,219.00	1,219.00	柳城幼稚園　校地
			愛知県みよし市三好丘桜1丁目9番	3,263.74	3,263.74	三好丘聖マーガレット幼稚園　校地
		その他敷地	愛知県名古屋市昭和区阿由知通5丁目10番1	287.26	287.26	大学・短期大学　駐車場
			愛知県日進市米野木町南山975～978番	7,547.00	7,547.00	
			長野県中野市大字永江字班山8156番300	0.00	1,652.00	
		計		16,638.00	18,290.00	

名古屋柳城女子大学ＦＤ規程

（趣旨）

第１条　この規程は名古屋柳城女子大学の授業の内容及び方法の向上・改善を図るための組織的な研修及び研究の実施について定める。

（目的）

第２条　ファカルティ・ディベロップメント（以下「ＦＤ」という。）は次の各号に掲げる目的のために実施する。

一　教員が、自立的かつ定期的に自己の教育研究活動や業務を見直すことによって、それぞれの意識改革を促すとともに、本学の教育研究活動や質の向上を図る。

二　組織として定期的、総合的に研修を行うことによって、本学の教育目標の実現とに資する。

三　ＦＤを通じて、社会に対して本学の高等教育機関としての教育研究の質保証と、教育改革への取り組みを明確にする。

（対象者）

第３条　ＦＤの主なる対象者は、本学常勤の教員のうち教授、准教授、講師、助教とする。

（運営組織）

第４条　ＦＤは執行部会議にて企画実施する。

（研修内容）

第５条　原則として年間２回の研修を行う。また時に応じて必要な事項について学内にてＦＤ・ＳＤ合同研修を実施するほか、外部機関の行う各種研修会などに組織的に参加する。

研修の主要な内容は以下のとおり。

・大学の理念・方針に関わる研修
・教員に共通する課題についての研修
・高等教育機関の環境、情勢などの分析、研究に関する研修
・学内の共通の関心事についての発題・協議による研修
・その他上記に関連する研修

（改廃）

第６条　本規程の改廃は理事会の議を経て理事長が行う。

附則

本規程は２０２０年４月１日より施行する